

令和5年度第2回沿岸広域振興圏地域連携懇談会 開催概要

1 日時

令和5年12月12日(火) 14時30分～16時30分

2 場所

釜石情報交流センター 多目的集会室（釜石PIT）

3 出席者

(1) 構成員（五十音順）

赤坂広太構成員、荒谷榮子構成員、内金崎加代子構成員、金澤辰則構成員、河野通洋構成員、佐々木淳子構成員、佐々木康行構成員、志田宏美構成員、山元一輝構成員

(2) 沿岸広域振興局

工藤局長、松本副局長兼復興防災部副部長、植野副局長（宮古市駐在）、高橋副局長（大船渡市駐在）、白旗技術参事兼土木部長、畠山経営企画部長兼復興推進室長、田村保健福祉環境部長兼岩手県釜石保健所次長、眞島農林部長、筒井水産部長、松崎経営企画部管理主幹兼総務課長、菊池経営企画部産業振興室長、（事務局）高橋経営企画部企画推進課長、鈴木経営企画部企画推進課特命課長（特定課題）

沿岸広域振興局宮古地区及び大船渡地区の各センター所長等がオンラインにて出席

(3) オブザーバー出席

なし

(4) 報道・傍聴者

1社

4 概要

(1) 開会

(2) 挨拶

【工藤局長】

皆様、こんにちは。

沿岸広域振興局長の工藤と申します。どうぞよろしく申し上げます。

この懇談会メンバーの皆様におかれましては、師走の大変お忙しい中御出席いただきまして、本当にありがとうございます。

また、日頃から、県及び当振興局の施策の推進に御協力いただいております、深く感謝を申し上げます。

さて、沿岸広域振興圏では、今年の5月の新型コロナウイルスの5類移行後、様々なイベントの再開などもあり、前回の懇談会の後だけを見ても、イタリア船籍「MSCベリッシマ」をはじめとする大型クルーズ船の多数の寄港や釜石DMCの観光庁「サステナブルな旅アワード」での準大賞の受賞、陸前高田のオートキャンプ場のスノーピーク陸前高田キャンプフィールドとしてのリニューアルオープンなど、明るい話題が多く、来年度は、三陸鉄道の開業40周年や住田町の滝観洞の一部リニューアルオープンなども予定されており、さらなるにぎわいが期待されるところです。

しかし、その一方で、人口減少が県の中でも特に深刻な状況にあるのをはじめ、主要魚種の不漁やALPS処理水の海洋放出の影響、日本海溝・千島海溝沿い巨大地震の想定への対策など、様々な課題に直面しています。

当振興局では、今年度からスタートした「いわて県民計画（2019～2028）」の「第2期地域振興プラン」のもと、地域課題の解決や地域振興に取り組んでいるところですが、今後、さらに、こうした喫緊の課題に対応して、人口減少対策や水産業・水産加工業といった主要産業の振興、安全・安心な地域づくりに一層力を入れていく必要があると考えています。

そして、そうした取組には、市町村、関係団体、地域で活動されておられる皆様など、様々な方々との連携・協働が重要であり、声をよくお聞きすることが大事と考えています。

本日の懇談会では、当振興局の昨年度の活動への評価や来年度の取組の方向性などについてお話をさせていただいて、皆様から御意見を賜りたいと考えています。

実際に地域で御活躍されておられる皆様から、普段お感じになられていること、県への御要望などをお聞かせいただいて、よりよい施策につなげていきたいと考えています。

本日もどうぞよろしくお願いたします。

(3) 出席者紹介

【畠山経営企画部長兼復興推進室長】

構成員、沿岸広域振興局出席者を、名簿順に、所属及び名前等を読み上げて紹介。

(4) 報告

ア 令和5年度第1回沿岸広域振興圏地域連携懇談会における御意見に係る対応状況について

事務局から資料No.1に沿って説明。

【河野通洋構成員】

まず、エネルギーの地産地消に取り組むということに関して、計画上にはあると思いますが、それを数値で、自給率何%というような形で表せないかどうかという質問です。また、市町村別で表し、市町村がエネルギー自給率を競い合ってもよいのではないかと思いますので、そのように数字の見える化が振興局で集計可能かどうかという質問です。

【田村保健福祉環境部長兼岩手県釜石保健所次長】

なかなか難しいと思っています。

今、各市町村で、地球温暖化対策実行計画の策定を進めており、市のレベルでは順調に進んでいるところですが、町村のレベルになると人手不足により追いついていないというところもあり、町村内にある企業への対応などが前に進んでいないというところもありますので、そういったところを県が伴走型支援をし、まずは実行計画を立てるところから一緒に取り組んでいきたいと思っています。

イ 令和4年度沿岸広域振興圏施策評価について

事務局から資料No.2及び補足資料に沿って説明。

(5) 懇談

ア 令和6年度沿岸広域振興局施策推進の方向について

事務局から資料No.3に沿って説明。

【荒谷榮子構成員】

私が生まれ育った宮古市田老地区は、東日本大震災津波により大きな被害を受けました。現在では、多くの方々は高台に移転し、津波の心配はなく安心した生活を送っています。

ただ、こころのケアについては、まだまだかなと思います。東日本大震災から12年が経過し、風化が始まっているという声も聞かれますが、命は大事にしてもらいたいし、今の子どもたちに災害から身を守ることに伝えていかなければならないと思っています。こころのケアや風化など、いろいろと課題はありますが、同じテーマに向かって、皆で集まり共有することがすごく大事だと思っています。

ついこの前の12月9日に、岩手県PTA研究大会が宮古市であり、私が参加した分科会テーマが、「地域・家庭・学校で考えるこれからの防災」ということでした。分科会コーディネーターは、教育委員会学校教育課長、パネリストは、釜石いのちをつなぐ未来館でガイドをしている方・岩手県地域防災センターで活動している方・山田町でPTA活動をしている方・岩手県立図書館長で、以前は、東日本大震災後に様々な研究・調査等々に尽力した方。

一方で、県内在住の保護者の方々、学校関係の職員や先生方が多数参加しました。

このような方々が一堂に会して分科会が進められました。

参加者は、集中し真剣な表情でパネリストの発表に熱心に聞き入っていました。

私は、風化を防ぐ手立ての一つとして、今回のような「一堂に会して課題を共有する」ことが有効でないかと考えています。

また、もう一点、災害公営住宅が震災後に作られたのですが、空き室があるものの新しく入居する方がいないという現実があります。

まだまだ課題があります。この場でお話させていただきました。

【松崎経営企画部管理主幹兼総務課長】

御意見ありがとうございました。

全くもってそのとおりだと思います。

今度の3月で13回目のあの日を迎えるところです。

風化を防ぐのがまず第一歩ですし、そのためには皆で様々な話をしながら、どのようなことができるかというところを話し合っていくことが一番重要と考えています。

振興局としては、市町村と連携を図りながら、海溝型の地震に備えるために様々な取組を進めているところです。例えば、大槌町と一緒に防災携帯の通信訓練や、震災当時の反省点を踏まえて、浸水域を避けたルートの開拓など、有事の際の箱に詰めて来た方にすぐ提供できるというような取組を進めているところです。

併せて、住民の方々がそのようにお話を重ねているのは非常に心強く感じているところですので、引き続き、情報共有しながら取り組んで参りたいと思いますので、よろしくお願ひします。

【田村保健福祉環境部長兼岩手県釜石保健所次長】

こころのケアということで、高齢者で自殺をする方が県内、釜石地区でもおり、その中でも被災された方や公営住宅を出られた方など様々な方がいらっしゃるのですが、釜石保健所としても、例えば、公民館に出向いて健康教育とともにメンタルヘルスケアのお話をさせていただいたり、様々な活動をしているところです。また、学校関係も、例えば、高校に出向いてメンタルヘルスのお話をさせていただいたり、健康教育をさせていただくなど、様々な活動をさせていただいているところです。

これらにつきましては、数値目標によらず、御要望があればどんどん出向いていき、活動を継続していきたいと考えています。

【白旗技術参事兼土木部長】

災害公営住宅に限らず、県営住宅で空きがあれば、随時入居できるようなシステムにはなっていますし、災害公営住宅で被災者の方は優先的に入っていただくことになると思うのですが、将来的には、一般の入居希望者にも開放していくということになるかと思っています。

【佐々木康行構成員】

資料の24ページに「三陸観光キャンペーン・イベント展開事業」とあり、リニューアルオープンした陸前高田オートキャンプ場及び滝観洞を活用した誘客促進と非常にありがたい展開を御検討いただいているということなのですが、具体的にお考えの部分があるのか、又は今後、現地の皆さんと一緒にいろいろと検討していく部分なのかということをお教えいただきたいです。

また、東京アンテナショップのPRモニターを活用し、観光PRを図る事業についてですが、先日、12月の初旬に、大船渡と陸前高田と住田で構成する「三陸・けせん観光協議会」でキャラバンを組んで、様々な東京の旅行会社に営業訪問をさせていただきました。その際に銀河プラザをのぞきましたが、モニターを立ち止まって見ている方は見受けられませんでした。それよりも、電車内をはじめ、基本的にはスマートフォンしか見られていないようです。せっかくお金をつけてモニターで情報発信しても見ていただく機会が少ないと大変もったいないと思います。

例えば、スマートフォンでグーグルとか様々な広告を活用し、観光や移住定住の情報発信をされてもよろしいのではないかと思います。我々も、首都圏の地下鉄の吊革広告に何かポスターでも貼れたらよいのかなと思ったのですが、全く皆さん見ていないので、あまり効果はなさそうだなと感じたところでした。

あと、旅行会社を訪問させていただいたときに、滝観洞などが魅力的なものであるというお声はいただきましたが、こちらに来てからの二次交通、三次交通の部分が整っていないところから、旅行者に対して非常に厳しいという御意見もいただきまして、今後、検討していかなければいけないことなのかなと考えています。

【菊池経営企画部産業振興室長】

ありがとうございます。

まず、情報発信につきまして、御意見の方は参考にさせていただきたいと思います。

私も東京事務所で勤務していた経験があり、アンテナショップには岩手のファンの方が日頃からお買い物に来ているので、立ち止まって見る方がいなくても、長い期間放映することで定着や刷り込みの効果もあるのかと考えているところです。また、モニターでは、観光の情報発信というよりも、移住定住し、この地域で頑張っている方に関する情報を出せばよいかなと考えております。観光に係る SNS での情報発信については、そのとおりでして、今年度、「三陸冬色さがしキャンペーン」というスマートフォンを活用した事業を展開させていただいております。

次に、二次交通、三次交通につきましては、ツアーを組んだときにバスでの移動が出てくるので、振興局としても、首都圏の旅行エージェントにバス会社と一緒にエージェント訪問をしてアプローチをかけているところであり、このような取組を引き続き行っていきたいと思っています。

【高橋副局長（大船渡市駐在）】

ありがとうございます。

滝観洞の関係の取組については、滝観洞のリニューアルや今年の9月にオープンした陸前高田のオートキャンプ場などの観光資源でお互いに気仙地区のPRをしようという取組です。

例えば、オートキャンプ場で滝観洞はいつオープンするのかとか、イベントの際にはブースを設けて滝観洞のPRをするとか、そのような取組をしたいと考えています。

【河野通洋構成員】

資料 23 ページの「圏域別入込客数」について、沿岸地域は、令和元年と比較すると 70.7% となっていますが、これは良いと判断してよいのか悪いと判断してよいのか、教えていただきたいです。

また、沿岸圏域への集客は、ショートレンジで考えると、宮城県仙台市からの集客が一番集客しやすいと思いますが、宮城県の人たちに対するPRはされているのかということと、首都圏からの集客については、仙台空港や仙台駅をハブにしてこちらに引っ張ってくるような集客の仕方はできないのでしょうか。

あと、大阪万博に関西圏だけでは宿泊を受けきれないぐらいの海外からの集客が見込まれますが、これに対して、岩手県として大阪府と連携を組むとか、その後、東北に遊びに来ていただくというような集客のプランやPRなどの観光政策を県の方で考えているのか教えてください。

【菊池経営企画部産業振興室長】

ありがとうございます。

まず、1点目の統計の話ですが、観光客入込数は、令和元年に震災前と同じぐらいの水準、9割以上のところまで回復しましたが、その後、コロナの影響を受けて、今現在は6割から7割ぐらいの水準になっているので、まだ途上であると考えています。震災前の状況に戻していくということを基本的な考え方として、事業者の方々と一体となって取り組んでいるところです。

次に、2点目の仙台周辺へのPRのお話ですが、「ハイウェイフェスタ」が勾当台公園で毎年行われており、そこに沿岸局としても毎年出展させていただいているところです。また、東日本大震災津波伝承館は首都圏と宮城県からの入込が多いので、そこから沿岸地域の周遊を図っていくということが施策の大事な視点ですので、首都圏のエージェントに旅行商品を造成・催行していただく事業を実施するなどしています。沿岸地域への誘客や周遊の視点や三陸鉄道との連携方法などを検討しながら取り組んでいるところです。

あと、大阪万博のお話につきましては、本庁の動きを見て、情報収集もしていければと思っています。

【河野通洋構成員】

ありがとうございます。

それと、地元でショッピングセンターとか「CAMOCY (カモシー)」とかいろいろな商業施設を運営しています。道の駅は、年間108万人集客しているのですが、全く連携が図れていません。道の駅に地元のパンフレットを置こうとしても断られてしまい、これでは、陸前高田市内を回遊して食事をしていただくとか、買い物をさせていただく機会をつくるということが全く見込めないということが、市内の事業者で問題になっています。

これは、県や国が運営していることなので、ぜひ何らかの形で連携ができるようにしていただきたいという要望です。よろしくお願いします。

【内金崎加代子構成員】

まず、みちのく潮風トレイルの件なのですが、うちはスタンプポイントなので欧米の方などがお客様でたまにいらっしゃいます。その際に、トレイルの方は来ていますかと聞かれます。全然ほかのトレイルの方と会わないようで、まだ少ないのかなという認識があります。

それと、もっとスタンプポイントが増えてもよいのではないかと思います。受け入れる側でみちのく潮風トレイルに対する認識があんまりないのかなという感じがするので、迎える側がもっと歓迎できるようになればよいと思います。

あと、高齢者の一人暮らしのことですが、介護認定までいかない要支援の方が結構いらして、認定を受けるまで手続にすごく時間がかかります。認定されるまでに要支援から介護認定がつくぐらい心身の状態の悪化が進んでしまうのが早く、せつかく受けられるサービスが受けられない方が周りに多くいるのを感じますので、スピーディーに審査をしていただければと思います。

また、お年寄りの方が生きがいをもって元気に過ごせるように、お小遣いを稼ぐぐらいの何かができる場があってもよいのではないかと思います。

それから、うちもカフェでお菓子を作っており、販路について、例えば、自分で東京に行って売るとなると、宿泊代や交通費がかかり赤字になってしまいますが、先日、都庁の方に観光協会の方で売ってもらえる機会があったのですが、それはすごく私としてはありがたいので、そういう情報があれば教えていただきたいと思います。

【菊池経営企画部産業振興室長】

まず、みちのく潮風トレイルにつきましては、コロナの影響により外国人が減っていましたが、コロナが5類になってから欧米の方を見かけるようになってきました。

振興局としては、沿岸地域で実施されている様々なトレイルイベントを繋いでいく発想により、今年度は、スタンプラリーに取り組んでいます。

みちのく潮風トレイルについては、振興局だけではなく、様々な観光団体の方々等と連携しながら取り組んでいきたいと思っておりますし、今のスタンプポイントの話などについては、後でまた詳しく聞かせていただいて、関係団体の方にお話をつないだりしたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

また、販路に係る情報につきましては、企業訪問やメーリングリストなどで情報提供できればよいのかなと思っています。

【田村保健福祉環境部長兼岩手県釜石保健所次長】

介護認定につきましては、市町村の事務ですので、情報共有させていただきたいと思っております。

【佐々木淳子構成員】

5年前、「おとなりさん倶楽部」といって、要支援の方々が一人居ても少しでも長く自宅で生活することができるような援助をする有償ボランティアの立ち上げのときから携わっており、買い物支援やごみ出し、草取りをし、会員は30人ほどいます。

買い物は、1回につき200円、ごみ出しが100円という料金になっており、私が1年間でいただく給料は、2万円足らずです。介護福祉士なのですが、仕事には復帰できないけれどもせめてボランティアでというふうに考えて活動しています。会員の気持ちだけでやっている団体です。

何らかの形で支援をいただければ、会員になってみようだとかお手伝いしてみようという会員も増えるのではないかなと思っています。少しでも長く自宅で暮らすことができるようなお手伝いをして、生きがいややりがいも感じています。皆さん無理されているのがよくわかるので、その辺の支援をしていただければとてもありがたいと感じています。

【田村保健福祉環境部長兼岩手県釜石保健所次長】

ありがとうございます。

高齢者の方を対象にして、地区公民館などに出向いて生活習慣病や健康教育、メンタルヘルスの話等をさせていただいていますが、そういった機会を活用しながら、困っていることや高齢者に対してどのようなアプローチがよいのかというような様々な意見交換をさせていただきながら、支援できる場所は、行政として支援する方向にもっていければと思っていますので、よろしくお願いします。

【赤坂広太構成員】

資料No.3のところでは3つ要望と提案があります。

まず、7ページの右側に「三陸ジオパークやみちのく潮風トレイル等を活用して、環境学習活動の取組を支援」と書いてありますが、これについて提案があります。

環境学習なので学校が主になってくると思いますが、学校側に対する補助金などがあってもよいのではないかなと思います。

これについては、「三陸ジオパーク推進協議会」にも予算があって、先着3校までかつ上限が8万円程度でバス代やガイド代の補助を行っているようですが、件数が少ないと感じています。振興局でも対応ができないかというところです。

また、学校というお話をさせていただきましたが、学校にそれを提案するに当たっては、先生自身が知らなければならないところがあります。生徒さんだけではなく先生へのアプローチも必要だと思うので、先生も研修の対象になるようにしていただきたいと思います。

学校に提案する場合、1月ごろから次年度の計画を立てていらっしゃるそうなので、次年度の計画に環境学習などを盛り込んでいただければ、早めに提案をした方がよいと考えています。

次に、11ページの左側のマリンスポーツ体験会について、おかげさまで今年は弊社の方で実施をさせていただきましたが、記載されているとおり令和5年の10月に実施しました。この日はたまたま暖かい日でしたが、沿岸特有のマリンスポーツだと9月までには実施しなければ寒いので、早めに対応していただければよいと考えています。

ただし、みちのく潮風トレイルを活用するというのであれば、沿岸地域は雪の少ないエリアですので、木の葉も落ちて景色も綺麗に見える夏以外の時期の方がよいかなと思っています。

最後に、23 ページに「震災学習等を活用して、交流人口を拡大」というように記載されています。東北観光推進機構が、宮古、岩泉エリアを回って、防災学習・震災学習をしながら観光をとというようなモデルコースをつくっているようです。内容としては、浄土ヶ浜と県立水産科学館の見学、観光船への乗船、田老で震災学習をし、その後、龍泉洞を見学して、盛岡でわんこそば体験をするというコースのようです。

そこで提案ですが、せっかくの機会なので、これをPRするなど協力していった方がよいのかなと思い、お話をさせていただきました。

【田村保健福祉環境部長兼岩手県釜石保健所次長】

1 点目、2 点目の関係ですが、振興局の予算を使って、釜石、宮古、大船渡で、環境保全活動を積極的に行っている団体を対象にした事業を実施しています。例えば、バス代や物品の購入費用を支援させていただいており、今年は、釜石で4 団体、宮古、大船渡でそれぞれ1 団体を支援させていただきました。小中学校そのものを対象としているわけではないですが、支援している活動には、小学生や中学生も多数参加しているところです。

学校へのアプローチについては、御指摘のとおりであり、検討していきたいと思っています。

【高橋経営企画部企画推進課長】

御意見ありがとうございました。

御指摘のとおりスポーツの内容によって適当な時期があると思うので、来年度は時期を見ながら考えていきたいと思えます。

【菊池経営企画部産業振興室長】

東北観光推進機構の復興ツーリズムの関係につきまして、情報提供いただきありがとうございます。

今年度から、JR 関連の機関と県が連携して復興ツーリズムに力を入れて取り組んでいるところなので、そういったコメントがあったことを本庁の観光・プロモーション室に情報提供しながら、取り組んでいきたいと思えます。

【山元一輝構成員】

弊社は、主に建設業をなりわいとしているのですが、建設業は、今、復興整備事業が終了し、非常に冷え切った時代に突入しています。何とか希望を見出したいとは思っているのですが、先が見えない状況です。

公共事業予算の確保をお願いしたいところではありますが、限りのある予算だと思うので、3 点ほど質問やお願いがあります。

1 点目は、発注予定というのを四半期ごとに公表していただいているのですが、中長期的な事業費の見通しがあれば、設備投資や人材の確保などの計画・戦略を立てる際に非常に助かるので、お願いしたいと思います。

実際、国交省では見通しを公表していただいています。例えば、港湾では、久慈港は令和10年後半に完成目標で事業費は概算でこのくらいというのが示されています。

中身がどのようなものがよいのかはわからないのですが、道路や港湾、漁港などの事業がいつまで、事業費がいくらだとか、そのようなものがあれば1つの目安になるので、公表していただくようお願いしたいと思います。

2点目ですが、以前、日本海溝・千島海溝地震の想定される被害や津波のシミュレーションが公表され、岩手県の沿岸全市町村が特別強化地域に指定されました。

このことに伴い、避難施設の整備に対する国の補助率が2分の1から3分の2に引き上げとなります。手厚い補助により、地方を応援してくれる事業があるのですが、現在、これを活用して事業化したものがあるのか、又は検討中のものがあるのかもし分かれば教えていただきたいと思っています。

3点目はクルーズ船について、資料の26ページです。

釜石には諸事情によりクルーズ船は入れないのですが、大船渡と宮古には、毎年入ってきているようです。入ってきているクルーズ船は、世界を回って、宮古と大船渡に寄港し、そこで地域のお店に行ってもらったりと、地域経済の発展にはすごく大事なことだと思います。

震災前の話ですが、釜石港と横浜港間で2泊3日くらいの行程の船旅も発売されていたようです。

例えば、大船渡、宮古港を起点として、2泊3日くらいの行程で帰って来られるような、身近で利用しやすいプランがあれば、沿岸だけでなく岩手県内の方も乗ってくれると思いますし、近隣3県の方からも参加してもらえらると思いますので、そういったものの計画をよろしくをお願いします。

【白旗技術参事兼土木部長】

いつもお世話になっております。

公共事業予算の中長期的な見通しについては、3年先、5年先にいくら確保できますよという約束は、なかなかできないところがあります。

震災復興も終わってきまして、現在、震災前の平成22年度か23年度くらいの予算の確保を目指しています。概ねそれくらいの予算の確保はできていると感じているところであり、この先も同じペースでいくのかなというのが現状です。

公共事業予算の確保につきましては、安全・安心な暮らしや産業振興などを支えていくためには必要不可欠な予算だと考えており、今後も安定的に予算を確保していくことが必要だと思っています。

具体的な数字は、なかなか示せないと思います。

地震対策については、市町村の事業だと記憶していますし、少なくとも、現在、県の土木部の方ではそのような財源を使って何か実施していることはありません。

クルーズ船につきましては、寄港拡大のためにポートセールスを行っているところです。今後も、宮古港をはじめとした本県港湾、釜石港も条件が合えば無理ではないと思いますし、そういったクルーズ船の寄港によって交流人口の増加や観光振興を図られるよう、様々な機会を捉えてポートセールスを行っていきたいと考えています。

【河野通洋構成員】

資料の 12 ページの「製造品出荷額」について、赤枠のところ、2010 年と比較すると製造品出荷額はまだ追いついてはいないものの、震災前とほぼ同額になっています。ただし、他地域と比較すると成長しているわけではないという見方なのですが、従業員数が少なくなっていることから、1 人当たりの出荷額、付加価値が上がっていると判断してよいのか、人手不足により結果的にこのようにならざるを得なかったのか、その辺が知りたいところです。

あともう 1 点、全国の観光地の中には、入込客数のデータと、その人たちが単価でいくらその地域の中でお金を使ったかという統計を出しているところがあります。

我々、陸前高田のメンバーが目標にしているのは、震災前の数ではないです。陸前高田は、震災前で交流人口 70 万人しかなく、そのほとんどは野外活動センターになっています。

今、道の駅だけで 108 万人になっているので、できれば 200 万人、300 万人に届く施策を民間で考えていくためにもデータが必要なので、統計が取れるのであれば取っていただきたいですし、すでにあるのであれば教えていただきたいです。

【菊池経営企画部産業振興室長】

ありがとうございます。

まず 1 点目の製造品出荷額につきまして、資料の数字は令和 2 年度のもので、震災前の水準にほぼ戻ってきていましたが、その後コロナの影響があったと推測されます。付加価値が向上しているのか、人手不足なのかは、統計の解釈によると思いますので、両面あるのではないかと私は思っています。

2 点目の入込客数と観光消費額の統計についてですが、取りまとめているのが本庁の観光・プロモーション室で、入込客数については、その統計の公表数値から入込客数の市町村別や圏域別を見ていただくことはできます。観光消費額については、公表数値としては市町村別のもは出ていなかったと思います。

本庁で公表している統計を見ていただいて、必要な統計がとれるのかどうかということについては、本庁の観光部署や当方に御相談いただければと思います。

【河野通洋構成員】

ありがとうございます。

広島尾道では、年間の入込客数が 700 万人だったと記憶していますが、1 人当たりの客単価消費額は 700 円だったと、尾道ラーメン 1 杯食べて帰るといったような状況だと思います。

そうならないように、宿泊施設を充実させたりお土産を作るなど、戦略を考えるためのデータになるので、もし統計として見つけられるのであれば、次回教えていただければと思います。

【菊池経営企画部産業振興室長】

補足ですが、観光統計のデータは、市町村からの報告数値を積み上げているものもあるので、もしかすると市町村で個別のデータ持っているかもしれません。

【志田宏美構成員】

道路の整備状況についてですが、復興道路が八戸まで繋がり、とても便利にはなったのですが、二車線化についてお伺いしたいと思います。

あそこは、1台遅い車があると渋滞をしてしまい、とても時間がかかってしまいます。便利なのですが、そのような車に当たってしまうと時間がかかるという状況です。

そのため、二車線化する御予定がありましたらお伺いしたいです。

また、復興道路は道の駅に降りていただくということが狙いの道路になっているので、所々にある休憩できる場所には自販機もトイレの設備もないため、非常に不衛生な状態になっています。

地元のトラック協会などで、時々、清掃するのですが、風光明媚な海に比べて余りにも不衛生なので、自販機の設置まではいかないまでもトイレぐらいは何ヶ所か整備をしていただければと考えています。

もう1点、雑草対策についてですが、道路の周辺はどちらが所有しているかわからないのですが、今年のように夏場にとても天気がよいと、雑草が伸び放題で、観光地としてはどうなのかなと思うような状況でした。

今は、それが全て枯葉になってしまっていますが、担当者がいるのであれば、そこを綺麗に刈り払ったり除草剤を撒くなどの対策ができないものかと思い、お伺いしたいと思います。

【白旗技術参事兼土木部長】

三沿道を管理しているのは国交省です。

片側二車線のところを増やしてほしいということ、トイレや休憩施設を整備してほしいことなどは、こちらからも国の方にお伝えすることしかできないので、皆様の方からも、国の方に直接お話しただければよろしいかと思います。

また、道路の草刈の件ですが、道路敷地内については、道路管理者の方で行います。必要などころは行っていますので、これも三沿道のことであれば国の方にお話しただければと思います。

道路敷地外であれば、その土地の地権者ということになってくるので、外側であれば道路管理者から働きかけるくらいしかできないのが現状かと思います。

【金澤辰則構成員】

岩泉町中心に移住定住の取組をしております。

移住定住に関連してお聞きしたいのですが、資料の15ページ「いわて三陸地域連携移住定住促進事業」が新規で予算がつく予定ということで、「情報発信の強化」、「支援体制の強化」の2点が挙げられています。新規の予算がつくということは、現状で不足しており、それを強化するということだと思のですが、情報発信と支援体制それぞれで現状どこが足りないのか、どこを強化したいのかということをお伺いして、自分自身の活動の参考にもさせていただきたいと思っています。

【鈴木経営企画部企画推進課特命課長（特定課題）】

この事業につきましては、今年の8月、9月に9市町村の移住定住担当者の方と振興局の職員でワーキンググループを実施し、検討結果をもとにまとめた事業です。

市町村の方でも、移住定住について一生懸命取組をされていますが、なかなか自治体単独では特に情報発信のところが弱いということでしたので、ポータルサイトを使った発信やSNSを使った発信のほかに、移住PRセミナー、移住フェア、移住体験ツアーなど実際に移住希望者の方に来てもらうものをやろうというものです。特に移住体験ツアーは、リアル開催の方向で予算要求しています。コロナが3年間あり、オンラインでの移住体験ツアーはいくつかの市町村で実施しているのですが、リアル開催はなかなか市町村では難しいということで連携して実施するように組んでいるところです。

また、沿岸圏域に来ている移住者の方が、実際どういうサイトやツールを見て移住を決めたのかというところを、市町村も私どもも情報として把握していないので、そこについて、意見交換会という形で、移住者の方に御意見を聞いてみようかということも考えています。

次に、移住コーディネーターの交流のところですが、県庁の方で年に1回研修会みたいなものが行われているのですが、その後、特にフォローがありません。例えば、沿岸圏域の市町村はどこにも移住コーディネーターの方が配置されていますが、横の繋がりがなかなかないということでしたので、振興局として、市町村と連携してコーディネーターの横の繋がりをつくることのできるような交流会を企画し、横の繋がりに加えて、移住コーディネーターとしてのスキルアップなども図っていけるような交流会にしたいと考えています。

【金澤辰則構成員】

ありがとうございます。

私どもも、移住体験ツアーを年に10組、20名ほどやっているのですが、それが、一番効果があるのかなと思っています。

来てもらうことで移住をやめる方もいますが、ミスマッチを防ぐことができるため、前向きに捉えています。

ぜひ市町村単独というよりは広域で移住体験ツアーなどができたらよいと思いますので、よろしくお願いします。

【佐々木康行構成員】

私、狩猟の方の鉄砲隊にも属しておりまして、そちらからの声もお伝えしたいと思います。

11月の半ばぐらいに、野生イノシシの関係で、豚熱経口ワクチンが入ったエサを埋めてそれを食べさせるというお話が届きました。

狩猟の皆さんからは、なぜそれを狩猟者に頼むのか、そもそも狩猟者は、駆除や捕獲が目的であり、イノシシを生き延びさせることは、本末転倒ではないかという意見をいただきました。

現在、県内では、北上川よりも内陸の方で豚熱が広がっているようで、こちらの地域は該当しないのではないかとと思いますが、猟友会としては、先ほど申し上げた部分と、えさを埋めたことによってイノシシがこちらの地域に寄ってきてしまって、それによる農産物への被害を懸念しており、もし被害が出て補償や訴訟の問題が出てきた場合に、どこが責任を持つのかといった話が出てきています。その辺りについて、地元の猟友会の皆さんとお話をさせていただきながら検討を進めていただきたいと思います。

もう1点、野生イノシシの豚熱の注意喚起について、野生イノシシが生息している山に入った場合は、服や靴、車などの消毒をお願いしますというお話が来ました。

山に入っているのは、狩猟者だけでなく林業関係者の皆さんなどもいらっしゃると思いますが、野生イノシシは、現在、どの山にもいまして、消毒液と鉄砲を背負って山に入るとするのは、高齢者が多く担い手が非常に不足している狩猟関係の皆さんにとっては、非常に酷なことなのではないかと思えます。また、野生イノシシを捕獲した場合は、そのまま土に埋めてくださいということですが、現場で、スコップで穴を掘って埋めるというのは、非常に難しいです。

狩猟については、現場の声と取組の方針について、そぐわないところがあると思しますので、現場の皆さんといろいろ話し合いながら決めていただけると非常にありがたいと思っています。

【眞島農林部長】

ただいまのお話については、こちらの方で一旦引き取りまして、検討させていただき、また御回答させていただきたいと思えます。

大船渡農林振興センターからコメントがあればお願いしたいと思います。

【長谷川大船渡農林振興センター所長】

ただいま、豚熱のワクチンについて、なぜ野生イノシシに経口投与するのか、野生イノシシを助けることになるのではないかという御意見をいただきました。

まず、野生イノシシにワクチンを投与するという事は、現在、県内で広がっている豚熱ウイルスを抑えるため、畜産養豚を営んでいるところに侵入しないようにという観点で、ワクチンを散布しているというふうに御理解いただければと思います。

また、狩猟者などの現地での消毒については、とても負担になっているということ、各僚友会さんには家畜保健衛生所から説明があったかと思えますが、まだまだ不明な点や不安な点があるということでしたので、ワクチンの散布を担当している家畜保健衛生所や本庁の担当課などに話をつなぎ、改めて何らかの説明を求めたいと思しますので、御了解いただければと思います。

イ その他

(6) その他

【高橋経営企画部企画推進課長】

今年度の地域連携懇談会につきましては、本日が最後の開催となります。

令和6年度の本懇談会の開催につきましては、今年度と同様に2回の開催を考えておりますので、引き続きよろしく申し上げます。

【工藤局長】

本日は、長時間にわたり熱心な御懇談をいただき、貴重な御意見を多数賜り、本当にありがとうございました。

沿岸圏域は、復興に取り組みながら、県の新しい計画の目指す姿が「東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」ということで、今日、皆様からいただいた多くのお話がこのに沿った、これに向けたお話だというふうに感じているところです。

復興では、最初にお話いただいたところのケアがまだまだということ、コミュニティづくりで人の結びつきを維持していくのが大事であること、市町村によっては、災害公営住宅の空き室を活用して人口減少対策を進めているところもありますが、この災害公営住宅の空き室についても課題となっています。

それから、観光、移住定住施策にSNSの広告を活用するというようなお話についても、参考にして、ぜひ研究して進めていきたいと思っておりますし、観光では、宮城仙台圏や大阪万博からの集客については、よいお考えと考えますので、そういったところもぜひ本庁とも連携して進めたいと思っております。

また、陸前高田の道の駅に市内の関係施設などのパンフレットを置いてもらえないというのは、交流人口拡大のため、こういったハードルがあるのか調整を進め、ぜひ連携を進めていきたいと思っております。

そのほかにも、いろいろと本当に貴重な御意見をいただいたところですが、特に移住定住については、今年度、振興局と9市町村で一緒に検討をしましたが、9市町村長さんたちとお話してもやはり人口減少が大きな課題で、この手を打てばというものは難しいと思っておりますが、皆さんで集まって知恵を出し合いましょうということで、今後も知恵を出し合っ取り組んでいきたいと考えております。県、市町村だけではなく、民間の方、皆様からもお知恵があればぜひ今日のように教えていただき、ぜひその課題に立ち向かっていきたいと考えています。

本日、いろいろと貴重な御意見をいただいたところですが、本日お答えしたのもお答えできなかったものも含めてしっかりと受け止め、今後の施策の実施に大いに参考にさせていただいたり、やるべきこと、やれることをしっかりやっていきたいと思っております。

また、本庁や国、市町村と連絡、連携が必要なものについてはそのようにさせていただき、県の施策がよりよくなったり、県、沿岸地域がよりよくなるように取り組んでいきたいと考えていますので、引き続き皆様のお力添えを賜りますようよろしく申し上げます。

本日は本当にありがとうございました。

(7) 閉会